

緊急経済・雇用対策の概要

平成 20 年度 3 月補正予算と合わせて約 980 億円規模の対策を実施

1 雇用の創出を最重視

～ 3 年間で約 66 億円、約 4,600 人の雇用創出対策を実施～

年度末に向けてさらに雇用情勢の深刻化が予想される中、雇用の創出を第一に掲げ、国の交付金を活用して、市町村事業もあわせて、平成 21 年度から 23 年度までの 3 年間で約 4,600 人の雇用を創出する（平成 21 年度は約 36 億円、約 3,000 人の雇用創出）。

（主な事業）

・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業(25 億円)

離職を余儀なくされた方に対して、次の雇用までの短期（原則 6 ヶ月未満）の雇用機会を創出。

（例）河川環境美化業務（124 人）、森林GISや間伐履歴データ入力等業務（12 人）、産業廃棄物監視パトロール（12 人）、犯罪多発地域のパトロール（66 人）、道路標識の点検（76 人）など

・ふるさと雇用再生特別基金事業(11 億 4,000 万円)

求職者を雇い入れて行う事業を民間企業等に委託し、継続的な雇用（1 年以上）を創出。

（例）耕作放棄地の活用による経営規模拡大に伴う農業従事者の雇用（12 人）、子育てサポート事業にかか
る子育てサポーターの配置（18 人）、病院への医師事務補助者（メイカク）の配置（50 人）など

2 将来人材が求められる介護や農林業等の分野での人づくりを推進

～ 約 3 万人規模の人材育成を実施～

人口構造の変化などに伴い将来的に人材の不足が懸念される介護や農林業などの分野や将来の成長が期待される航空宇宙産業などの分野で人材を確保することに重点を置くこととし、こうした分野における職業能力開発や各種研修を強化し、約 130 コース、約 3 万人規模の研修などを通じ、将来の地域づくりを担う人材育成を進める。

（主な事業）

< 介護分野 >

・介護福祉士等の養成施設へ通う学生に対する修学資金の貸付(4 億 5,408 万円(H20.3 補))

介護福祉士等の養成施設に在学し、卒業後県内で介護福祉士等として働こうとする者に、月 5 万円及び入学・就職準備金 20 万円を無利子貸付。県内施設で 5 年間従事した場合は返還を免除。

・岐阜県福祉人材総合対策センターの設置(1 億 4,534 万円)

シンクタンク機能や関係機関のネットワーク拠点機能、総合相談窓口、体系的な研修実施機関機能等を備えた「県福祉人材総合対策センター」を、県社会福祉協議会に運営委託して設置。

< 農林業分野 >

・就農希望者のニーズに応じた各種就農研修の実施(1,549 万円)

新たに就農を希望する者に対し、就農相談やニーズに応じた各種就農支援研修を行い、岐阜県農業の次代を担う新規就農者を育成・確保。

- ・林業への円滑な就業を支援する研修会の開催(500万円)

円滑な林業への就業を促進するため、作業体験や就業相談を組み入れた就業前研修会を開催。

< 航空宇宙産業等分野 >

- ・航空宇宙産業を担う中核人材の育成支援(520万円)

航空機特有の製造工程をトータルな視点で捉え生産システムを構築・管理できる中核人材の育成を支援するため、(株)VRテクノセンターが実施する研修事業を助成。

- ・産業人材育成連携基盤の構築とものづくり人材の育成(2,590万円)

本県の産業人材育成事業を一元的に管理し、体系的かつ総合的な人材育成を行うため、県内の産業人材育成支援機関が連携して実施する仕組みを構築。あわせて、地域の産業ニーズに応じた多様な研修を実施。

3 中小企業に対する新規融資枠を859億円まで大幅拡大

今後資金繰りに苦慮する中小企業が増加すると見込まれることから、金融支援のさらなる強化を図る。

(主な事業)

- ・中小企業制度融資貸付金の新規融資枠を692億円から859億円に大幅に拡大

うち「経済変動対策資金」(低金利、原則無担保): H20: 109億円 H21: 356億円

「返済ゆったり資金」(償還期間の長い借換資金): H20: 52億円 H21: 102億円

- ・「経済変動対策資金」の信用保証料率の引下げ(2,450万円)

資金調達における中小企業者の負担軽減のため、県が信用保証協会に0.1%保証料を補給することにより、経済変動対策資金の信用保証料率を一律0.1%引下げ。

4 外国籍県民の資格取得研修等再就職支援を強化

特にブラジル人をはじめとする外国籍県民の失業が深刻化していることを踏まえ、外国籍県民の再就業に向けた人材育成に重点的に取り組む。

(主な事業)

- ・在住外国人の資格取得研修、日本語教室などへの支援(5,100万円(H20.3補))

定住を望む失業外国人の再就職・職域開発や家族の生活支援のため、市町村国際交流協会やNPOが実施する資格研修や日本語教室などの支援活動について、(財)岐阜県国際交流センター認定事業に対し助成。

- ・在住外国人からの相談に対応する行政相談員の増員設置(4,076万円)

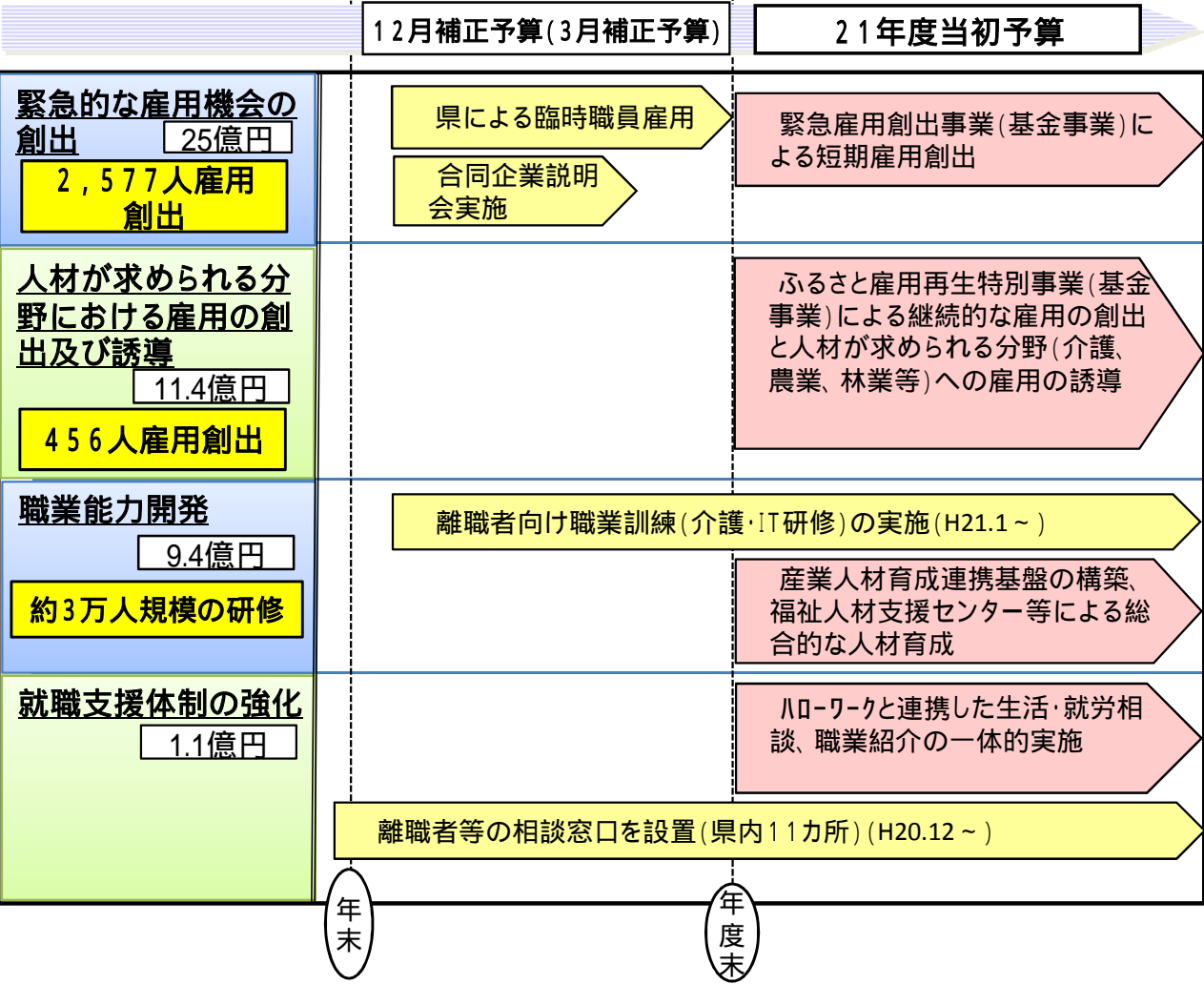
ポルトガル語に対応できる行政相談員を、ブラジル人が多く集住する中濃・西濃地域に各1名継続設置することに加え、この2地域と岐阜・東濃地域に行政相談補助員を計5名、(財)岐阜県国際交流センターに相談員を4名新設配置し、在住ブラジル人に対する相談体制を充実強化。

- ・ブラジル人学校等への緊急支援(市町村振興補助金4億5,000万円の内数)

外国籍県民の生活、子女教育の支援を行う市町村の取組に対し、市町村振興補助金により支援。(外国人離職者の子どもに対してブラジル人学校等が行う授業料の減免に対する補助、居宅、就業の確保、または帰国等に要する費用への助成)

平成21年度における緊急経済・雇用対策

雇用対策～3年間で約4,600人の雇用を創出～ 46.9億円



中小企業支援～新規融資枠を大幅拡大～

925.4億円

